

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

AUGUST 10TH 2016

■ TOPICS

- 東莞市における加工貿易の革新発展の促進に関する実施方案について

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 7月の製造業PMI指数 前月比0.1ポイント低下の49.9
- 31地域の2016年上半期の経済発展 西部が好調な伸び

【産 業】

- ネットユーザー数7.1億人 前年末比2,132万人増

■ RMB REVIEW

- 下落リスクに留意が必要

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

TOPICS

東莞市における加工貿易の革新発展の促進に関する実施方案について

東莞市政府は 2016 年 6 月 29 日、「東莞市における加工貿易の刷新発展促進と対外経済貿易の全面レベルアップに関する実施方案」(以下、「本方案」)を公布し、2020 年をめどに東莞市における加工貿易の発展目標と革新発展を促進するための施策を発表した。本稿では、「本方案」の概要を紹介したい。

1. 背景

改革開放初期から発展した中国の加工貿易¹は、中国経済の発展に大きく貢献、1980 年代初めの 17 億米ドルから 2015 年には 1.2 兆米ドルに拡大した。2006 年以降の加工貿易規制、海外需要の不振、賃金上昇・人民元高及び新労働契約法の施行による労務コストの上昇など、事業環境の悪化により貿易額全体に占める加工貿易の割合は低下傾向にあるものの、現在でも中国の貿易総額の 3 割以上を支える重要な産業である。

国務院は 2016 年 1 月、低迷する加工貿易の発展を促進するため、新たな政策指針として『加工貿易の革新発展の促進に関する若干意見』を公布した。グローバル・バリュー・チェーンにおける加工貿易の地位向上を目指し、OEM(相手先ブランドによる受託生産)から、ODM(製品のデザイン・仕様を決定できる受託生産)、更に OBM(自社ブランドで生産)への移行を目指した。

東莞市は、2010 年蘇州市と並んで全国加工貿易の改革試行都市に指定され、加工貿易の高度化に向けた取組みを行っている。2014 年、同市は加工貿易発展促進のための支援措置を発表し、加工貿易企業に対する費用補助や税負担軽減、加工貿易製品の国内販売手続きの簡素化等の幅広い政策を盛り込んだ。こうした措置が 2016 年 12 月末に期限を迎えることを見越し、「本方案」により 2018 年 12 月までの新たな支援措置が導入された。

2. 「本方案」の主要内容

「本方案」は、2020 年までの東莞市加工貿易の発展目標と、5 つのカテゴリーに分類された支援措置から構成される。以下では、その主な内容を解説する。

(1) 発展目標

- ① 東莞市加工貿易産業をグローバル・バリュー・チェーンの中でよりハイエンドに移行させ、製造業と生産性サービス業の融合を促進することで、東莞市を世界で影響力を持つ先進製造基地にすること
- ② 科学技術の革新を加工貿易発展の原動力に転換
 - 加工貿易企業により設立される研究・開発機構累計で 3,000 社

¹ 加工貿易とは企業が全部または一部の原材料、部品及び包装材料を輸入し、加工または組み立てを行った上、製品を再び輸出する経営形態。

- ハイテク企業が占める全体比率 5%
- 加工貿易における輸出入製品に占める割合について、ハイテク製品が 45%と電機製品が 80%

③ 加工貿易企業の競争力を強化

- 自主ブランドを保有し、且つ年間生産高が 100 億元を超える中堅企業・モデル企業の育成
- 国内特許権累計で 4,000 件取得
- 自主ブランド 5,000 件確立

④ 対外経済・貿易において先進都市の地位を維持。また珠江デルタ地域の9都市²における外資利用総額上位を維持

(2) 支援措置(抜粋)

支援項目	対象企業	具体措置	上限額
① 科学技術イノベーションによる企業競争力の向上			
ハイテク企業の設立	初回ハイテク企業として認定される企業	30万元を奨励	—
研究・開発費の投入	一般企業	前年度の研究・開発費用について補助	50万元/年
特許権の申請	国内で特許権を申請する企業	・ 実質的な審査を受ける場合、3,000元/件を補助(国家知的財産局より費用の減免を受ける場合を除く) ・ 特許権の認定を取得する場合、更に12,000元/件を補助	—
	海外で特許権を取得する企業	・ 米国・日本・EU:50,000元/件を奨励 ・ 香港・マカオ・台湾:12,000元/件を奨励	—
対外貿易モデルチェンジ・アップグレード・プロジェクト ³ の利用	「基本評価」を利用する企業	費用5万元のうち80%(4万元)を補助	—
	「深化評価」及び特別指導を受ける企業	費用の50%を補助	30 万元
支援項目	対象企業	具体措置	上限額
② 金融サービス刷新による企業資本運営能力の増強			
多様な資本市場の活用	国内外で上場に成功した企業	補助金を支給	700万元
	国内「新三板」 ⁴ で上場に成功した企業	補助金を支給	150万元
	債券を初回発行した企業	補助金を支給	50万元
吸収合併・組織再編	吸収合併・組織再編を行った	登録資本金が5,000万元以上、且つ本社が	200 万 元 /

² 広州、深圳、佛山、珠海、江門、中山、東莞、惠州、肇慶を指す。

³ 対外貿易モデルチェンジ・アップグレード・プロジェクト: 東莞市対外経済貿易局と香港生産力促進局によって設立されたプロジェクト。東莞市で加工貿易を営む外資企業に対し、委託加工工場の法人化及び技術発展等を指導する。「基本評価」は、指導チームが実際に企業を訪問し、経営や戦略、生産製品等の向上に向けた改善策を提供するほか、「深化評価」は更に踏み込んだ改善計画等を実施。「基本評価」は5 万元、「深化評価」は内容に応じて費用が発生する。

⁴ 国務院により認可された非上場株式の公開譲渡・融資・買収などに関連するサービスを提供する全国規模の証券取引プラットフォームのことを指す。

による経営拡大・競争力の向上	企業	東莞市にある場合、借入金額における利息金額の50%を補助	年、最大2年
③ 製品品質アップによる企業経営効率の向上			
ブランド戦略の実施	国内で商標を登録し、且つ当該商標を利用し生産を行う外商投資企業	登録商標1件につき2,000元支給	2万元/年
品質認証の取得	東莞市商務局で備案し、ISO9000シリーズ・ISO14000シリーズの環境管理システム、OHSAS18000シリーズの職業健康安全管理体系、SA8000社会責任基準等国际的に認められた品質管理システムの認証或いはEUのCEマーキングを取得した企業	1項目につき2,000元支給	3万元
④ 生産性サービス企業の補強による産業チェーンの拡充			
国内外の貿易展示会への出展	「東莞市国内外貿易型展示会推薦目録」に指定された展示会に出展する企業	出展費用の実費金額の50%を補助	10万元/展示会
電子商取引の展開	電子商取引における年間売上高5,000万元以上、且つ当年度の納税額がトップ10位の企業	前年度売上高超過分の0.5%を支給	100万元/年
クロスボーダー電子商取引の展開	電子商取引による小売輸出入業務を展開する税関監督管理区内の倉庫関連企業	商品の年間輸入価額が1,000万米ドル以上の場合、前年度の税関統計ベース輸入価額を上回る部分の0.1%を支給	100万元
⑤ 加工貿易企業による内外での合理的な資源配置の奨励			
外商投資の促進	初回登録資本金が1,000万米ドル以上、且つ「外商投資産業指導目録」の許可類または奨励類に該当した新規設立した外商投資企業	払込資本金100万米ドルにつき5万元支給	500万元
対外貿易総合サービス企業の業務拡大	東莞市商務局が省・市の関連規定により認定した対外貿易総合サービス企業	前年度主要業務収入超過分の0.1%を支給	300万元/年
支援項目	対象企業	具体措置	上限額
東莞市の保税倉庫の利用促進	- 加工貿易企業 - 保税物流企業 - 倉庫企業	- 加工貿易企業が経営企業⁵として貨物を直接輸出入する場合、伝票1件につき、加工貿易企業に対し120元、倉庫企業に対し30元を支給 「香港一日遊」業務を展開し、加工貿易貨物を輸出後再輸入する場合、加工貿易企業に対し伝票1件につき30元を支給	- 保税物流企業と倉庫企業：50万元/年 - 加工貿易企業：20万元/年

⁵ 輸出入契約の締結企業を指す。

3. まとめ

7月1日、加工貿易の構造転換を推進するための東莞市経済工作会議で、「本方案」についての説明が行われた。その際、楊曉棠副市長は、技術革新と自主ブランドの構築による加工貿易の付加価値向上の重要性を強調するとともに、携帯電話産業の構造転換が同市加工貿易産業の高度化を実現するモデルとなることを示唆した。

東莞市はスマートフォン産業の集積地となりつつある。2015年同市スマートフォンの出荷台数は2.6億台を突破し、世界全体の六分の一に達した。AppleやSamsung等海外ブランドの受託生産から、HuaweiやVIVO、OPPO等の自主ブランドの生産が揃っている。産業の集積効果により、企業の原材料調達費や物流費が削減できるのみならず、人材の確保や市場・技術情報の入手が容易になることが競争力強化につながっている。また、スマートフォンのように先進技術が不可欠の産業では、製品開発と生産において緻密な協業・分業が必要であり、技術力の高い外資系企業は更なる商機拡大が見込まれる。

一方、本方案で東莞政府が加工貿易高度化の柱に据えた「技術革新、自主ブランド、研究開発の深化」を推進していくうえでは、外資系企業が引き続き懸念する知的財産権の保護にも早急に取り組んでいくことが求められよう。

以上

香港支店 業務開発室
何 薇波 HE WEIBO, HELEN

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆7月の製造業 PMI 指数 前月比 0.1 ポイント低下の 49.9

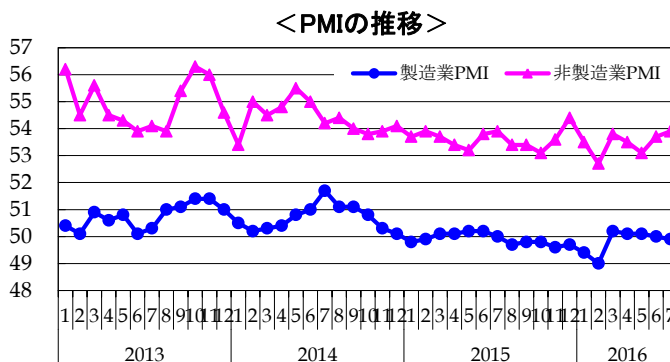
国家統計局、中国物流購買連合会の 1 日の発表によると、7月の製造業 PMI 指数は前月比▲0.1 ポイントの 49.9 となり、景況感の分岐点となる 50 を 5 ヶ月ぶりに下回った。

主要項目別では、輸入指数が前月比+0.2 ポイントの 49.3 となった一方、生産高指数は同▲0.4 ポイントの 52.1、新規受注指数は同▲0.1 ポイントの 50.4、新規輸出受注指数は同▲0.6 ポイントの 49.0 と、内需・外需を示す指数が下落した。

また、今後の景況感動向を示す生産経営活動期待指数は前月比+1.9 ポイントの 55.3 と、4 ヶ月ぶりに上昇に転じた。

同局は PMI 指数下落の要因について、豪雨・洪水により生産・輸送等が大きな影響を受けたこと、市場の需要が弱いこと、一部の業種で過剰生産能力の解消が進み生産が縮小していること等を挙げた。

なお、7月の非製造業 PMI 指数は、前月比+0.2 ポイントの 53.9 と前月に続き上昇した。



(出所) 国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

＜製造業PMI指数の主要項目の推移＞

2016年	製造業 PMI 指数	生産高 指数	新規 受注 指数	新規輸出 受注指数	輸入 指数	生産経営 活動期待 指数
1月	49.4	51.4	49.5	46.9	46.4	44.4
2月	49.0	50.2	48.6	47.4	45.8	57.9
3月	50.2	52.3	51.4	50.2	50.1	62.6
4月	50.1	52.2	51.0	50.1	49.5	60.3
5月	50.1	52.3	50.7	50.0	49.6	55.9
6月	50.0	52.5	50.5	49.6	49.1	53.4
7月	49.9	52.1	50.4	49.0	49.3	55.3

(出所) 国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

◆31 地域の 2016 年上半期の経済発展 西部が好調な伸び

黒龍江省を除く 30 省・自治区・直轄市の 2016 年上半期の主要経済指標が発表された。

30 地域の GDP 成長率の上位 3 地域は、重慶省(+10.6%)、チベット自治区(+10.6%)、貴州省(+10.5%)といずれも西部地区となった一方、東北部の遼寧省(▲1.0%)と中部の山西省(+3.4%)が下位 2 地域となった。

30 地域の都市住民一人当たり可処分所得の上位 3 地域は、上海市(29,030 元)、北京市(28,448 元)、浙江省(24,519 元)といずれも東部地区となった一方、甘肅省(12,162 元)、青海省(12,453 元)、寧夏自治区(12,608 元)が下位 3 地域といずれも西部地区となった。

また、国家發展改革委員会が 5 日、2016 年上半期の地区別の GDP 成長率を発表し、西部が+8.0%、中部が+7.8%、東部が+7.6%、東北部が+2.2%と、西部が最も大きく伸びたことを明らかにした。東北部の成長率は他地域を大きく下回ったものの、第 1 四半期からは 0.3 ポイント上昇したという。

なお、各地方政府とは別に、国家統計局が独自に行う統計では、中国全体の 2016 年上半期の GDP 成長率は+6.7%となっている。

<各地域の2016年上半期主要経済指標の比較>

地区	省・自治区・直轄市	2016年上半期				2015年上半期
		順位	GDP 成長率(%)	順位	都市住民の一人当たり 可処分所得(元)	GDP 成長率(%)
西部	重慶	1	10.6	11	15,569	11.0
西部	チベット	1	10.6	20	13,900	9.1
西部	貴州	3	10.5	24	13,430	10.7
東部	天津	4	9.2	5	19,786	9.4
中部	江西	5	9.1	22	13,716	9.0
中部	安徽	6	8.6	14	14,542	8.6
西部	青海	7	8.3	29	12,453	7.9
東部	福建	7	8.3	7	19,267	8.6
東部	江蘇	9	8.2	4	20,925	8.5
中部	湖北	10	8.2	12	14,967	8.7
東部	海南	11	8.1	16	14,265	7.6
中部	河南	12	8.0	25	13,392	7.8
西部	新疆	12	8.0	21	13,869	8.2
西部	寧夏	14	7.9	28	12,608	7.4
西部	甘肅	15	7.8	30	12,162	8.0
東部	浙江	16	7.7	3	24,519	8.3
中部	湖南	17	7.6	13	14,825	8.5
西部	四川	18	7.5	15	14,308	8.0
東部	広東	19	7.4	6	19,777	7.7
東部	山東	20	7.3	8	16,965	7.8
西部	広西	21	7.2	19	14,024	8.0
西部	陝西	21	7.2	17	14,154	7.3
西部	内モンゴル	23	7.1	10	16,339	6.9
東部	上海	24	6.7	1	29,030	7.0
東部	北京	24	6.7	2	28,448	7.0
東部	吉林	24	6.7	26	13,247	6.1
東部	河北	27	6.6	23	13,585	6.6
西部	雲南	27	6.6	18	14,151	8.0
中部	山西	29	3.4	27	13,016	2.7
東部	遼寧	30	▲ 1.0	9	16,560	2.6
東部	黒龍江		-		-	5.1

(出所) 各地方政府の公表データをもとに作成

【産業】

◆ネットユーザー数 7.1 億人 前年末比 2,132 万人増

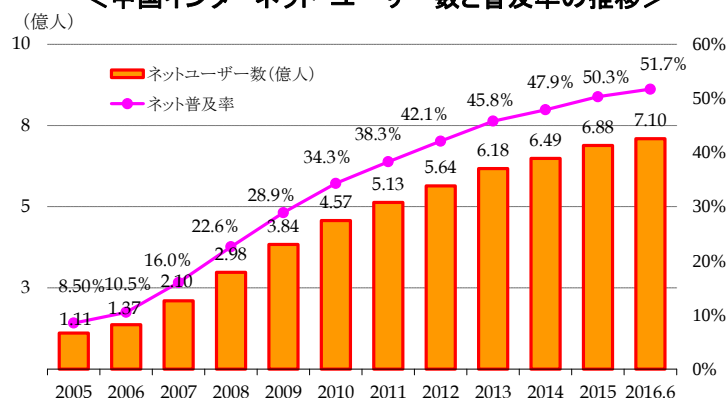
中国インターネット情報センター(CNNIC)が3日発表した、「中国インターネット発展状況統計報告」によると、6月時点の中国のインターネット・ユーザー数は前年末から2,132万人増加して7億1,000万人、ネット普及率は前年末比+1.4ポイントの51.7%となった。うち、携帯端末によるインターネット・ユーザー数は前年末から3,656万人増加して6億5,600万人と、インターネット利用者全体の92.5%を占め、携帯端末のみを利用したインターネット・ユーザー数は1億7,300万人と、インターネット利用者全体の24.5%を占めた。

利用目的別ネット・ユーザー数の伸びを見ると、ネットデリバリーサービスが前年末比+31.8%の1億4,966万人、ネット理財が同+12.3%の1億140万人、オンライン決済が同+9.3%の4億5,476万人と大きく伸びた。

また、携帯経由の利用目的では、ネットデリバリーサービスが前年末比+40.5%の1億4,627万人と顕著な伸びを見せた。各地方政府が「ネット予約食品安全管理弁法」を相次いで公布する等、政策環境が整いつつあることやデリバリーサービスの範囲拡大、市場競争等がユーザー数の伸びを押し上げたという。続いて、オンライン講座が同+31.8%の6,987万人、オンライン決済が同+18.7%の4億2,445万人、ネットショッピングが同+18.0%の4億70万人となった。

また、携帯経由での「We Chat」等の即時通信アプリの利用は同+8.3%の6億346万人と、伸びは前年末の+9.8%より縮小したものの、携帯によるネット・ユーザー全体の91.9%と高い利用率を維持した。

＜中国インターネット・ユーザー数と普及率の推移＞



(出所) 中国インターネット情報センター(CNNIC)の公表データを基に作成

＜インターネット目的別利用率＞

上段: 全ツールからの接続/下段: うち、携帯からの接続

	2014年			2015年			2016年6月		
	全ユーザー数: 6.49億人	前年比増加率		全ユーザー数: 6.88億人	前年比増加率		全ユーザー数: 7.10億人	前年末比増加率	
	うち、携帯経由: 5.57億人			うち、携帯経由: 6.20億人			うち、携帯経由: 6.56億人		
即時通信 (We Chat等)	5.88億人	10.4%		6.24億人	6.2%		6.42億人	2.8%	
	5.08億人	17.8%		5.57億人	9.8%		6.03億人	8.3%	
ネットショッピング	3.61億人	19.7%		4.13億人	14.3%		4.48億人	8.3%	
	2.36億人	63.5%		3.40億人	43.9%		4.01億人	18.0%	
オンライン決済	3.04億人	17.0%		4.16億人	36.8%		4.55億人	9.3%	
	2.17億人	73.2%		3.58億人	64.5%		4.24億人	18.7%	
ネットデリバリーサービス	-	-		1.14億人	-		1.50億人	31.8%	
	-	-		1.04億人	-		1.46億人	40.5%	
オンライン講座	-	-		1.10億人	-		1.18億人	7.0%	
	-	-		0.53億人	-		0.70億人	31.8%	
ネット理財	0.78億人	-		0.90億人	15.0%		1.01億人	12.3%	
	-	-		-	-		-	-	

(出所) 中国インターネット情報センターの公表データを基に作成

RMB REVIEW

◆下落リスクに留意が必要

今週(8/1～)の人民元相場は、新規材料に欠ける中、同水準での揉み合い推移が継続した。

週初、6.6340 で寄り付いた人民元(USDCNY)は、旺盛なドル買い需要を背景に、翌 8/2 には、安値となる 6.6495 まで軟化した。しかし、米利上げ観測の後退を受けたドル売りが強まると一転、当局による介入観測も相俟って反発。8/3 には、一時高値となる 6.6240 まで上昇した。もっとも、週末にかけては再び反落。6.64 台で、方向感に欠ける展開が継続している。一方、対円相場(CNYJPY)は、週初 15.37 で寄り付いた後、早々に高値となる 15.47 を示現した。しかし、事業規模 28.1 兆円の本邦経済対策が閣議決定されると、材料出尽くし感から、円の買い戻しが活発化。8/3 には、安値となる 15.18 まで下落した。週末にかけて小反発するも上値は重く、15.20 近辺での揉み合いが継続している。

約 6 年ぶり安値を記録した 7 月までの動きとは一変し、足許で元の買戻しが活発化している。背景には、当局が元買い介入に踏み切ったとの観測が根強いことが挙げられる。市場ではこれまで、当局が元安を容認しているとの見方が強かった。しかし、「6.70」の攻防の末、当局は為替介入に踏み切った。米早期利上げ観測の後退を受けたドル安も重なる中、人民元は、約 1 ヶ月ぶり高値を記録している。当局は「資本流出を伴わない元安」を容認しつつも、「資本流出の伴う元安」は警戒する傾向が強い。この為、当局による為替介入の実施は、水面下での資本流出を想起させ、市場の不透明感を高め易い。8/7 に発表される外貨準備高増減、8 月中旬に予定される銀行為替取引データに注目が集まると共に、当局が口頭指導を通じた資本規制を一時的に強化する可能性にも留意が必要だ。もっとも、9 月に杭州で G20 首脳会議を控える中で、10/1 の SDR(IMF の特別引き出し権)組み入れ開始を前に、人民元のハードカレンシー化(自由に他国通貨と交換可能な通貨)を求める声が強まる公算は大きい。その為、今後は、変動相場制移行、金融市場の自由化、資本規制の緩和等、人民元改革の一段の進展が意識される。奇しくも来週は去年の人民元切り下げ(対ドル基準値改革)から丁度 1 年の節目であり、様々な思惑が高まり易い。8/8 の貿易統計、8/9 の物価指標、8/12 の鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資等の動向を睨みながらも、人民元相場の下落により警戒が必要だ。

(8月5日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	前日比
2016.08.01	6.6340	6.6323～ 6.6429	6.6390	-0.0158	6.5012	0.0854	0.85583	-0.0019	7.4199	0.0349	2.4200	3091.75	-27.18
2016.08.02	6.6480	6.6365～ 6.6495	6.6389	-0.0001	6.5234	0.0222	0.85586	0.0000	7.4306	0.0107	2.2500	3110.13	18.38
2016.08.03	6.6250	6.6240～ 6.6339	6.6308	-0.0081	6.5594	0.0360	0.85442	-0.0014	7.4250	-0.0056	2.2500	3118.74	8.61
2016.08.04	6.6380	6.6301～ 6.6422	6.6392	0.0084	6.5460	-0.0134	0.85607	0.0017	7.3925	-0.0325	2.3400	3122.35	3.61
2016.08.05	6.6420	6.6409～ 6.6473	6.6452	0.0060	6.5802	0.0342	0.85665	0.0006	7.4076	0.0151	2.3200	3116.40	-5.95

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

～アンケート実施中～

(回答時間: 10 秒。回答期限: 2016 年 9 月 10 日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD>